BNY メロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称：臨機応変　追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

月次レポート　　基準日： 2025年4月30日

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。
- 株式市場の上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引を用いて実質的な株式組入比率を調整します。

ファンド概要

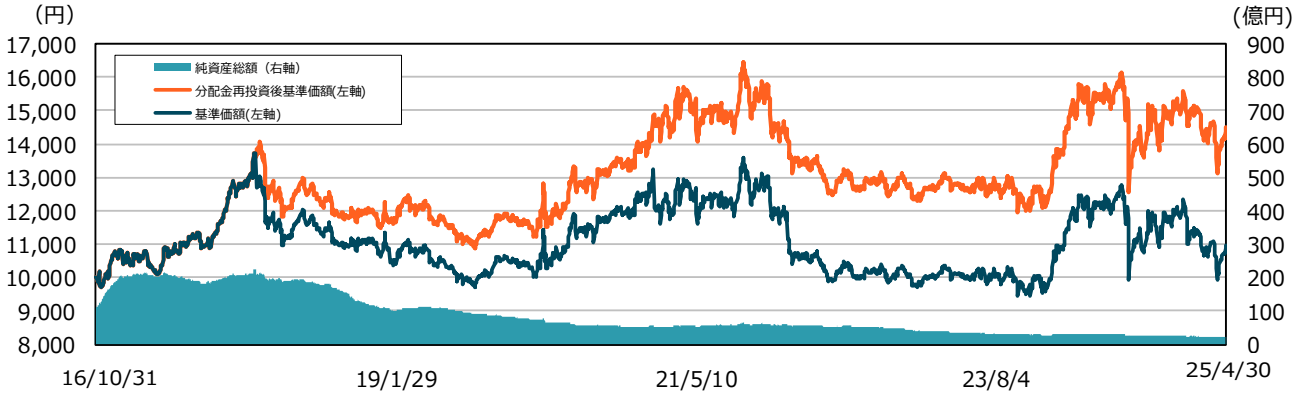
- 設定日：　2016年10月31日
- 信託期間：　2016年10月31日から2026年10月13日まで
- 決算日：　毎年1月14日（休業日の場合は翌営業日）

基準価額および純資産総額

基準価額	10,951円	（前月末比）	+284円
純資産総額	21.9億円		

※基準価額は1万口当たりとなっています。

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.66%	-4.47%	-0.47%	-6.66%	13.53%	44.90%
TOPIX	0.32%	-4.35%	-1.05%	-2.77%	40.41%	91.56%

※ファンドの騰落率は課税前分配金を再投資したものとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準として計算しています。

分配金実績（１万口当たり、課税前）

決算日	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月	設定来累計
分配金	1,000円	500円	0円	0円	500円	3,400円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ構成比

	構成比
株式	96.01%
投資信託・投資証券	0.00%
現金等	3.99%
合計	100.00%
株価指数先物	-43.72%
実質株式組入比率	52.29%

※現金等は、純資産総額から株式と投資信託・投資証券の比率を差し引いた構成比です。
※株価指数先物は、株価指数先物取引（TOPIX先物）の組入比率です。（買建ての場合はプラス表示、売建ての場合はマイナス表示としております。）
※実質株式組入比率は、株式と投資信託・投資証券の合計比率と株価指数先物の比率を合算した構成比です。

要因分析（単位：円）

市場効果（株式）		+33
戦略効果		+268
	日本株式アクティブ戦略	+275
	市場リスク管理戦略	-7
投資信託・投資証券		0
分配金		0
信託報酬等		-17
合計（基準価額変動額）		+284

※上記要因分析は、ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が一定の基準で算出した参考数値です。
※各戦略についての詳細は次頁以降をご参照ください。

※当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

BNY | INVESTMENTS

日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

日本株式アクティブ戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用の指図をしており、中長期的に上昇が期待される日本株への投資を通じた収益の獲得を目指しています。

マーケット動向

4月の国内株式市場は前月末比で小幅に上昇しました。TOPIXは前月末比+0.32%となりました。

上旬は、トランプ米政権による相互関税政策が事前予想よりも大規模であったこと等により、世界経済の減速懸念が広がり、TOPIXは急落しました。その後、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し関税措置を90日間停止すると発表したことで持ち直しました。下旬は、米中貿易摩擦の緩和期待や円高一服などを受けて、月末にかけて上昇しました。

業種別では、その他製品、建設業、小売業が上昇率上位となり、石油・石炭製品、鉱業、銀行業が下落率上位となりました。スタイル別ではグロース株優位となり、サイズ別では小型株優位となりました。

運用状況

当ファンドの当月のパフォーマンスは、プラスとなりました。

なお、日本株式アクティブ戦略部分のパフォーマンスは、市場の動きを上回りました。

相対パフォーマンスでは、食料品、輸送用機器、電気機器などの業種がプラスに寄与しました。

運用担当者コメント

4月のTOPIXはナスダック総合指数やS&P500種指数と概ね連動した動きとなりました。一方で、為替相場が150円から一時139円台まで円高ドル安に振れたことから、ドル建てでは米国株をアウトパフォームしました。月を通じて、TOPIXグロースのパフォーマンスはTOPIXバリューを約4%、S&P500グロースはS&P500バリューを約6%上回る結果となり、スタイルとしてはグロース優位となりました。米関税政策をめぐる不透明感から大きく相場が崩れた4月の前半はスタイル別のパフォーマンスに有意な差はありませんでしたが、その後の回復局面では、「世界景気への不安がピークを脱したのであれば、むしろ市場が暴落した後は緩和的な金融政策が期待できる。」という見方もありグロース株が買われた可能性があります。日本株式市場としては本決算発表が間近に迫っており、26年3月期のガイダンスや、関税の影響を懸念して、景気敏感株は買われにくい状況だったとみることもできます。

現在、景気の見通しにかかわらず、企業の不断の努力による変化が表にでてくることを主な収益源とすべくポートフォリオを構築しています。人々の注目は関税をめぐる動向に集まっており、本決算における中小型株への関心が薄れていると思われます。相場回復局面では大型株の値動きを予測するほうが効率的と考える投資家も多いと考えられるためです。その歪みをしっかりと収益化できるようにリサーチ活動を続けていきます。

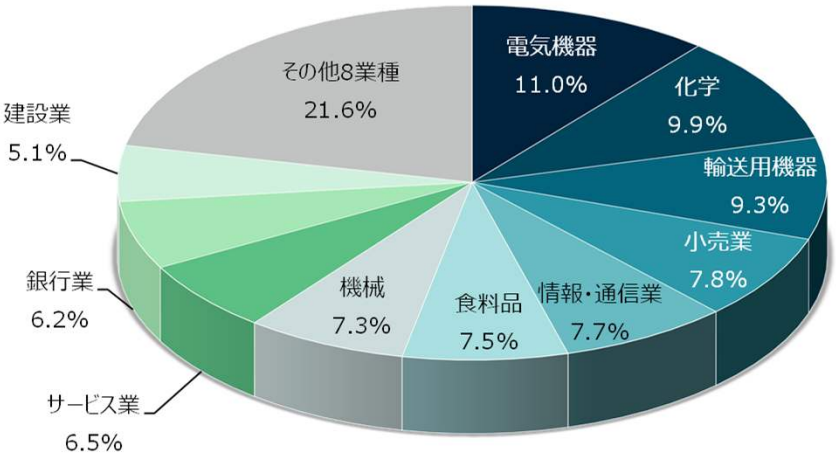
BNY メロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称：臨機応変　追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

月次レポート　　基準日： 2025年4月30日

日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。

組入銘柄数

55銘柄

組入上位5銘柄

	銘柄名　（銘柄コード）	市場	業種	構成比
1	豊田自動織機　（6201）	プライム	輸送用機器	3.9%
2	東京海上ホールディングス（8766）	プライム	保険業	3.7%
3	日本電気　（6701）	プライム	電気機器	3.6%
4	ＨＯＹＡ　（7741）	プライム	精密機器	3.2%
5	サイゼリヤ　（7581）	プライム	小売業	2.9%

TOPIXに対してウェイトが大きい５業種

	業種	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1	化学	9.9%	4.8%	5.1%
2	食料品	7.5%	3.2%	4.3%
3	小売業	7.8%	4.9%	2.9%
4	建設業	5.1%	2.3%	2.8%
5	サービス業	6.5%	4.5%	2.0%

TOPIXに対してウェイトが大きい５銘柄

	銘柄名　（銘柄コード）	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1	豊田自動織機　（6201）	3.9%	0.4%	3.5%
2	日本電気　（6701）	3.6%	0.7%	3.0%
3	サイゼリヤ　（7581）	2.9%	0.0%	2.9%
4	カーリット　（4275）	2.9%	0.0%	2.9%
5	ジャパンマテリアル　（6055）	2.8%	0.0%	2.8%

TOPIXに対してウェイトが小さい５業種

	業種	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	11.0%	17.2%	-6.2%
2	卸売業	3.1%	6.9%	-3.8%
3	陸運業	0.0%	2.5%	-2.5%
4	銀行業	6.2%	8.6%	-2.4%
5	その他製品	1.3%	3.2%	-1.9%

TOPIXに対してウェイトが小さい５銘柄

	銘柄名　（銘柄コード）	ウェイト 当ファンド	TOPIX	差
1	ソニーグループ　（6758）	0.3%	3.4%	-3.1%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　（8306）	0.0%	3.0%	-3.0%
3	トヨタ自動車　（7203）	1.2%	3.8%	-2.7%
4	任天堂　（7974）	0.0%	2.0%	-2.0%
5	リクルートホールディングス　（6098）	0.0%	1.6%	-1.6%

※上記データは、ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社がファクトセットを用いて算出しています。
※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。
※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

BNY | INVESTMENTS

BNY メロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

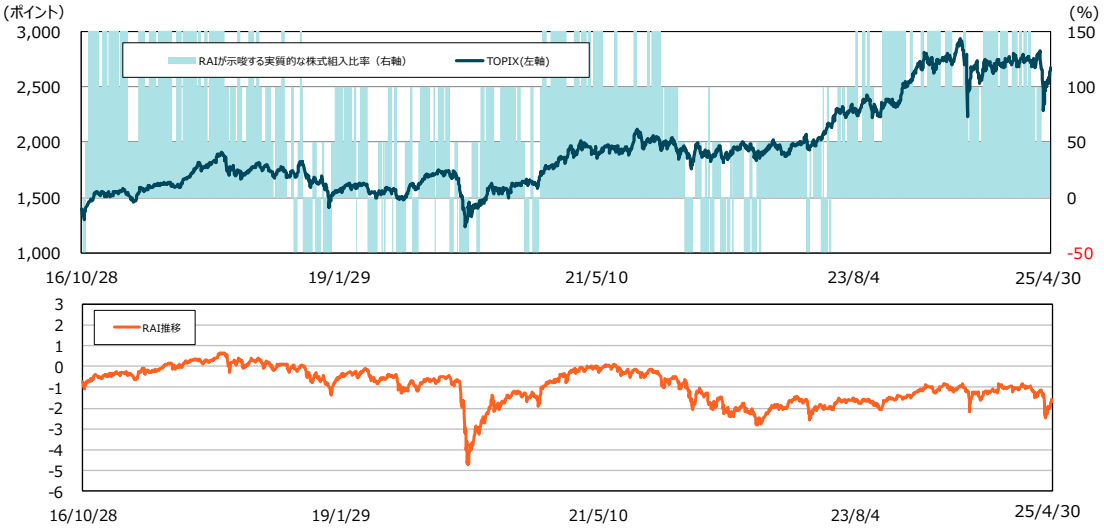
愛称：臨機応変　追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

月次レポート　　基準日： 2025年4月30日

市場リスク管理戦略部分の運用状況

市場リスク管理戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社がＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社の投資助言に基づき、市場環境に応じて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

RAI（注）が示唆する実質的な株式組入比率の推移（設定来）



（注）RAI(Risk Appetite Index)は、投資家のリスク選好度合いを測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)を当ファンドの投資助言会社であるＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社が独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIが示唆する月末(4月30日)時点の実質的な株式組入比率
50%

※RAIが示唆する実質的な株式組入比率とは、あくまでも目標であり実際のファンドの実質的な株式組入比率とは異なる場合があります。

運用状況

当ファンドは、3月末にRAI（リスク・アペタイト・インデックス）が投資環境の弱さを示唆する水準に位置していたことから、4月1日の株式組入比率を50%としてスタートし、月末まで維持しました。

株式組入比率を50%としていた間に、TOPIXが上昇したことから、当ポジションはマイナスの効果となりました。

結果として、月間の市場リスク管理戦略部分の効果は、マイナスとなりました。

（ご参考）株価指数先物とは？

株式指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す（＝決済する）条件で、現時点で決済価格を決める取引です。株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

＜株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係＞

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物（売り）	損失	利益
株価指数先物（買い）	利益	損失

当ファンドでは、株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げる（株価指数先物である**「TOPIX先物」を買う**）ことで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げる（**「TOPIX先物」を売る**）ことで、下落リスクを抑制することを目指します。更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整する（**「TOPIX先物」を売る**）ことで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

BNY | INVESTMENTS

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ（株価指数先物取引）を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の－50%～＋150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は日本株式のアクティブ運用であるため、当ファンドの基準価額は、意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があり、予測と反対方向に株式市場が動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が－50%の場合は、株式市場が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。 ・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2026年10月13日まで（当初信託設定日：2016年10月31日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。）を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2026年10月13日まで（当初信託設定日：2016年10月31日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。）を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。

委託会社、その他の関係法人

委託会社　BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）

投資顧問会社　ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（運用の指図に関する権限の委託を受けての運用指図）

投資助言会社　SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（運用に関する投資助言）

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）

販売会社　（ファンドの募集・販売の取扱い等）　販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社(*)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

金融商品取引業者等の名称に（*）の表示がある場合は新規申込みのお取り扱いを中止しております。

ご留意事項：●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会